

令和4年度（令和4年4月～令和5年3月）

政務調査研究報告書

政務調査とは…

市議会の各会派では、今後の政策の立案、提言に活かし、ひいては市民益につなげていくことを目的に政務調査を実施しています。

先進地視察などの調査研究活動の内容は、報告会で発表し、市議会のWEBサイトでも公開しています。（3月下旬）

この調査には、議員1人あたり年額14万円の政務活動費を活用しています。

<https://www.city.iida.lg.jp/>

令和5年3月

飯田市議会

目 次

■新政いいだ

「ピュアモルト農業研修プログラム」について（北海道鹿追町）	1
「鹿追町ゼロカーボンシティ」の取り組みについて（北海道鹿追町）	3
福祉トイレカー「とまレット」について（北海道苫小牧市）	6
「倶知安 e 街ギフト KU-KURU（ククル）」旅先納税の取り組みについて（北海道倶知安町）	8

■会派きぼう

「本とアートで、いま日本で一番変化する温泉街の取り組み」について（兵庫県豊岡市）	11
「新エネルギー開発神戸水素 C G S エネルギーセンター」について（兵庫県神戸市）	14
「神戸市 人と猫との共生推進協議会」の取り組みについて（兵庫県神戸市）	18

■会派みらい

ユネスコの食文化創造都市に認定された臼杵市の取り組みについて（大分県臼杵市）	21
臼杵市土づくりセンター現地視察（大分県臼杵市）	24
「佐伯型循環林業」の取り組みについて（大分県佐伯市）	27
高千穂観光協会の取り組みについて（宮崎県高千穂町）	30
法政大学公共政策 廣瀬・土山ゼミに学ぶ（東京都千代田区）	32

■公明党

働きたい女性のためのデジタル・マーケティング人材育成事業について（兵庫県豊岡市）	33
「さのぼカード」を使った地域内経済循環の取り組みについて（大阪府泉佐野市）	35
次世代モビリティサービスの現状と課題について（大分県由布市）	37
「あたなが使える制度お知らせサービス」を使ったプッシュ型の行政サービスについて (千葉県千葉市)	39
「八王子市立高尾山学園」不登校特例校の取り組みについて	41

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派新政いいだ（文責：下平 恒男）	支出伝票No	
事 業 名	北海道鹿追町「ピュアモルト農業研修プログラム」について		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費	②研修費	③広報費
	④広聴費	⑤陳情等活動費	⑥会議費
	⑦資料作成費	⑧資料購入費	⑨人件費
	⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

鹿追町では、「ピュアモルト農業研修プログラム」と題した、農家へ農業研修生を派遣する取り組みを25年前から行ってきた。特徴的なのは、対象が女性のみであり研修手当の支給や住居の提供など手厚い支援を行っていることである。内容を深く調査することで、飯田市に活かすことができないか研究することとした。

(2)実施概要

調査・研修の場合 の実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和4年8月9日（火） 10時00分～15時00分	午前：鹿追町役場 午後：ピュアハウス（施設） 農業課 課長 佐藤 浩基 氏 農業振興課 櫻庭 力 氏
報告内容・実施したこと	1 視察先（市町村等）の概要 北海道鹿追町 人口 5,117人 世帯数 2,428世帯 （令和4年4月1日現在） 面積 404.70km ² 議員定数 11名 財政規模（令和4年度当初予算）一般会計 6,856,000（千円） 十勝平野の西北端に位置し、農業と観光を基幹産業とする純農村地帯。	
	2 視察内容 「ピュアモルト農業研修プログラム」の取り組みについて	
	(1) 取り組みの概要 ・鹿追町では基幹産業である農業、特に酪農と畑作（主にてんさい）に従事する経営者の嫁不足解消の手段として、「産業（農業）研修生受入事業」に取り組んだ。これは農業に興味を持つ女性を研修生として受け入れ、住居の提供など手厚い支援のもと農家に派遣するマッチングシステムである。	
	(2) 取り組み内容	
	① 施設（ピュアハウス）の目的 ・北海道の自然や農業に憧れて、若者が体験や実習に入る機会が多くなってきた。一方で、農業者も労働力不足と担い手不足があり、農業研修生の受け入れ希望が増加してきた。しかし初めから特定の農家に住み込むことは、風土や生活習慣の違いに戸惑うことも少なくないため、本施設を整備することで解決を図るほか、農村と都会との人的交流を促進する一役を担うこととした。	
	② ピュアハウスの使用状況 ・本施設は平成10年7月に完成し、産業研修生（農業・ファームイン・商工業）の受け入れを行ってきた。（平成9年以前はホームステイ主体） ・平成10年度～令和3年度（25年間） 230名修了（農業研修生が多い） ・研修期間 酪農研修（1年間 4月～3月） 畑作研修（4月～10月） *1日おおむね8時間 月25日の研修	
	③ ピュアハウスの入居条件 ・鹿追町の農業や商工業研修に意欲を持って取り組む者で、原則18歳以上の女性 ・普通乗用自動車の運転免許証を有する者。 （各室にバス・トイレ・キッチン・家電・無線LAN完備）	

報告内容・実施したこと	④ ピュアハウスの入居費用等研修生の負担 ・入居費用（１年間無償） ・来町及び帰省する際の交通費（自己負担） ・食費、水道光熱費（自己負担） ⑤ その他 ・研修生の基本賃金 月額 180,000 円は受け入れ農家が負担。 ・研修生は自動車の使用料や保険などを物財費として月額 40,000 円農家に支払う。 ・３ヶ月以上の研修で商品券 3 万円を支給。（予算規模約 100 万円） ・研修生は町のイベントや研修会に参加する。 (3) 受入事業による社会的波及効果 ・この事業の修了者 230 名の内、約 2 割の 43 名が町内に残っている（25 名は結婚）状況は町の活性化にもつながっている。研修生を希望する農家、事業者も増えつつあり今後もなくはない事業である。 (4) 現状と課題 ・施設の老朽化にともなう再整備や、研修生と受け入れ事業主との要望のすり合わせ、いわゆるマッチング。 ・働き方や休暇などの待遇改善に関すること。 ・研修生どうしの施設内での交流の仕方など。
感想（まとめ）・市に活かせること等	1 良かった点 ・農家の嫁不足、労働力不足に着目し、北海道の自然や農業に憧れる女性を研修生として、積極的に受け入れる体制づくりと施設整備を行った。 ・女性をターゲットとし、結果として約 2 割が町内に残り、年に 1 名は結婚している。 ・町としては住居と商品券を提供し、受け入れ農家が賃金を支払う仕組み。 2 今後飯田市に活かすには ・農業規模が当市とは大きく違うが、女性の農業従事希望者へのアプローチは研究の対象となるのではないか。（ワーキングホリデーとの組み合わせなど） 3 その他 ・飯田市の農家のなかに、給料（鹿追町は 18 万）を支払っての研修にどこまで需要があるか。 ・研修生の住居と、青少年活動施設が 1 ヶ所にあり交流の場となっている。 ・この事業が 20 年以上続けてこられたことと、成果が出ていることが素晴らしい。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

会派として調査継続中

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派新政いいだ (文責：小平 彰)	支出伝票№	
事 業 名	「鹿追町ゼロカーボンシティ」の取り組みについて		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田市の二酸化炭素排出量を 2050 年までに実質ゼロにすることを目指し、それを実現するための市民生活、事業活動、行政施策などを、市民、事業者、行政などが協働して地域ぐるみで力強く進めていくことを誓い合い、「ゼロカーボンシティ宣言」を行ったが、脱炭素先行地域の北海道鹿追町を参考にすべく取り組みを調査研究した。

(2) 実施概要

調査・研修の場合 の実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和4年8月9日(火) 10時00分～15時00分	副町長 松本 新吾 氏 企画課 課長 草野 礼行 氏 係長 林 大介 氏 農業振興課 課長 城石 賢一 氏 係長 佐藤 浩基 氏 櫻庭 力 氏 副議長 安藤 幹夫 氏 議会事務局長 坂井 克巳 氏 局長補佐 高瀬 俊一 氏

報告内容・実施したこと

1 視察先(市町村等)の概要

北海道河東郡 鹿追町

人口 5,117 人 世帯数 2,428 世帯 (令和4年3月末日現在)

面積 404.70 ㎥ (山林 49.8%・畑 29.6%・牧場 2.2%・宅地 1.5%)

夏 20℃前後、冬-15℃ 年間を通じて「十勝晴れ」が多い

第1次産業 35.8% 第2次産業 6.1% 第3次産業 57.6%

然別湖を核とした観光産業、ファームイン等 観光客入込数 81 万人/年

財政規模(令和4年度当初予算)一般会計 6,856,000 (千円)議員定数 11 名

十勝平野の西北端、農業と観光を基幹産業の純農村地帯 自衛隊駐屯地・演習場あり

2 視察内容

「ゼロカーボンシティ」の取り組みについて

R4 年脱炭素先行地域選定地

(1) 取り組みの概要

- 近年、台風、集中豪雨、猛暑等の自然災害が頻発し、2016 年には十勝地方において4つの台風が連続して接近・通過し、身をもって「気候危機」を体験。それまで、基幹産業である農業を生かしたバイオガスプラントを中心に環境施策を推進し、観光と農業の共存共栄を実現する臭気対策や有機消化液還元による農業生産能力の向上、余剰熱を利用した地域活性化など、独自の「地域循環共生」の姿の追求し、太陽光及び地中熱をエネルギーとした「自営線ネットワーク」の地産地消の実現、及び「しかおい水素ファーム」における水素の利活用実証を推進。将来像として掲げる「愛・夢・笑顔 あふれる未来」を実現するため、バイオガスプラントを核とした再生可能エネルギーの更なる有効活用を進め、SDGs が示す維持可能な国際社会の確立に寄与するとともに、脱炭素による地方創生を目指すゼロカーボン宣言をした。そして本年環境省の脱炭素先行地域に選定された。

(2) 取り組みの内容

① バイオマスガスプラント

- 町内にいる乳牛 22,000 頭のふん尿の処理に困り活用するためにバイオガスを利用した一石五鳥となる取り組みが始まった。

ア 環境改善 観光・市街地の悪臭・環境汚染

イ 農業生産力向上 牧草・飼料や畑作に乳牛のふん尿を消化液・堆肥に活用
ふん尿処理の効率化で 15,000 頭から 22,000 頭まで飼育数が増えた。

ウ 地球温暖化防止 バイオガスから水素を製造、また精製を行い、バイオマス自動車の運行や発電を行う。余剰熱でハウス加温や温度・湿度調整を行える農産物保管庫を稼働

(チョウザメ飼育施設・マンゴー栽培・水耕栽培・育苗ハウス)

エ 地域産業活性化 雇用促進や新たな産業の創出

オ 循環型社会の形成 一般家庭や公共施設の生ゴミ・汚泥もバイオガス化

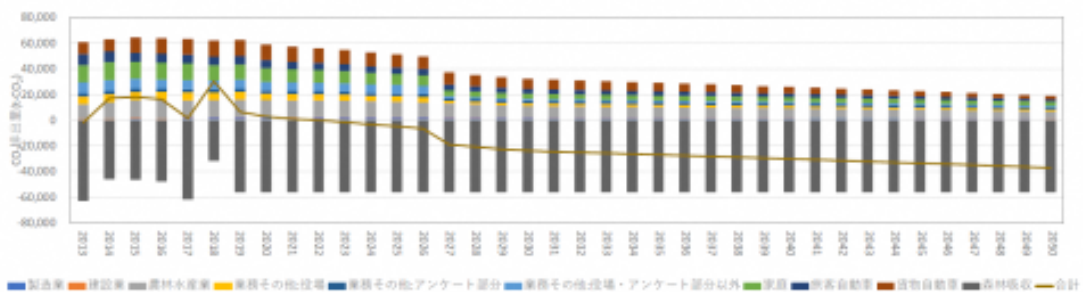
- ② 株式会社しかおい水素ファームの設立
国内初家畜ふん尿を活用したエア・ウォーター北海道株式会社及び鹿島建設株式会社により出資した水素事業会社を設立。58 万 8,000Nm³の年間最大生産可能量。電力量換算で 87 万 7,000kWh/年、一般家庭 240 戸分。水素自動車（トヨタミライ）もオリンピックの払い下げを含み町で 10 台、民間企業で 9 台保有。水素フォークリフトも構内で使用している
- ③ 自営線ネットワーク
太陽光パネル 1,356 枚や自営柱 44 本で自営線 3Km を使い、太陽光パネル発電&蓄電池と地下熱ヒートポンプ+蓄熱及び北海道電力の電気を管理・制御し公共施設で使用。マイクログリッド化で災害時にも有効である
- ④ 鹿追町は、カーボンニュートラルの先、「カーボンマイナス」を追求する
鹿追町の CO2 排出目標

- ・施策の推進で排出量を現在（2019年）と比較して2030年は48%、2050年は70%削減することが期待される。
- ・バイオガス発電等により得られた非化石電力の域外利用や森林吸収の活用を進め、カーボンマイナスを目指す。

表3 鹿追町のCO2排出目標

												計
	産業部門			業務部門			家庭部門	運輸部門		計	森林吸収	
	製造業	建設業	農林水産業	役場	事業者アンケート部分	役場・事業者アンケート部分以外		旅客自動車	貨物自動車			
2019年	2,020	446	13,391	6,120	2,458	6,848	11,754	6,657	12,545	62,239	-55,927	6,312
2030年	1,500	307	9,153	2,208	2,025	1,346	4,084	3,662	7,806	32,092	-55,927	-23,835
	-26%	-31%	-32%	-64%	-18%	-80%	-65%	-45%	-38%	-48%	0%	-138%
2050年	861	67	5,968	1,369	1,503	1,264	3,135	1,899	2,782	18,848	-55,927	-37,079
	-57%	-85%	-55%	-78%	-39%	-82%	-73%	-71%	-78%	-70%	0%	-160%

※各部門の割合は2019年の同排出部門との削減比。合計値の割合は、2019年排出量合計値（62,239t-CO2）からの削減比。



1 感想

- ・「バイオマスプラントを核とした鹿追型ゼロカーボンシティ」への挑戦の宣言は、自営線ネットワークや地中熱ヒートポンプ導入（こども園・学童保育）、街路灯 LED 化、太陽光発電導入助成など、面的に CO2 削減に取り組んでいたことがあり「たまたま素地があったのでゴールを描きやすかった」とのことだが、バイオマスプラントなどは基幹産業である酪農の問題解決法として取組んでおり、これはたまたまではないと思う。
- ・農業対策、特色のある教育の追求、公共施設の長寿命化、人口減少対策、行財政改革など、町が抱えている課題を解決する手段として「脱炭素」を掛け合わせて相乗効果を発揮する、という考え方。基幹産業の農業、とりわけ酪農が盛んな町で、ふん尿の悪臭対策がバイオマスを利用した現在の環境への取り組みに繋がっている。
- ・ふん尿処理の問題で、メタンガスからバイオガスの精製、及び肥料化をはじめ開発運営に至っている。民間大手企業（エア・ウォーター北海道株式会社・鹿島建設）や北海道大学及び北海道電力と共同で研究開発を行い実現化させた。
- ・昨年 10 月に、鹿追町ゼロカーボンシティ推進協議会を立ち上げ、メンバーには、町内の団体だけでなく鹿島建設や北電ネットワークの他、金融機関や青年会議所、更には北海道や環境省までが会員として入っている。また、アドバイザーとして北海道大学の知見も得ている。

2 飯田市に活かせること等

- ・鹿追町は、カーボンニュートラルの先の「カーボンマイナス」を追求する、としている。環境モデル都市に指定されている飯田市としても、このような野心的な目標を掲げて取り組む必要があるのではないか。そのためには、人材が重要。現地視察に同行頂いた係長からは、座学で説明をして頂いた企画課長のことを「コンサルタントに対してコンサルできるスペシャリストだ。」との話を聞いた。
- ・人材の点では、現地で説明をして頂いた係長は、町長の意向で2年間環境省に出向されたとのこと。環境文化都市を掲げる飯田市としても、環境のスペシャリストを育てる必要がある。更に、視察中に行き会った町の職員の方々からは、いきいきとしたものを感じた。職員が町の環境に対する取り組みに誇りを持っているように思えた。
- ・脱炭素先行地域選定はマイクログリッドが不可欠ということを知った。飯田市でも進めているまた、街灯のLED化や太陽光助成等々もあるので大いに期待する。
- ・飯田市でのバイオマス利用は、牛というわけにはいかないが豊富な森林資源を活用し、伐採・利用・植林とSDGsとしてゼロカーボンの推進が出来ないか。
- ・午前に座学、午後に現場視察を行う中、昼食後待機させてもらった時、昼食から戻る職員の方々と思われる多くの人に会った。その全員があいさつをしてくれたと会派全員の印象であった。見知らぬ来訪者にもしているとなれば、町民には必ずそうしていると思う。先進的な取り組みをする町の原動力、町の活気を感じた。

（3）この事業実施後の対応及び方向性

○会派として調査継続中。

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派新政いいだ (文責:橋爪重人)	支出伝票№	
事 業 名	北海道 苫小牧市 福祉トイレカー「とまレット」について		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

障がい者や高齢者などの車いす利用者は、ことにイベント時のトイレの確保が必要となる。また災害時にも移動式のトイレが求められる。その必要性は認めても、福祉トイレカーの導入にはかなりハードルが高く、その実用性と実際の稼働状況、実車見聞、糞尿処理方法について知識を吸収し飯田市への導入について研究するため。

(2) 実施概要

調査・研修の場合 の実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和4年8月11日 午前10時25分～12時	苫小牧市福祉部障がい福祉課 寺西課長・大黒課長補佐

1 視察先の概要

苫小牧市は人口約17万1千人北海道内で4番目の都市。国際拠点港湾である海の玄関「苫小牧港」と空の玄関「新千歳空港」の「ダブルポート」を有し、交通アクセスにも恵まれた北海道経済発展の大きな役割を担う産業拠点都市。

また、紙、パルプ、自動車部品、金属などの工業基地、石油備蓄基地や道内最大の火力発電所を有するエネルギー基地となっている。

一方で樽前山麓の広大な森林や、ラムサール条約湿地に指定されるウトナイ湖等豊かな自然環境も有している。

漁港では有名なホッキガ貝に代表される様々な魚類の宝庫。スポーツ関係ではアイスホッケーの聖地として有名。

また王子製紙(株)の本拠地であり、市への支援も多大。

2 視察内容

●導入した背景は

障がい者団体から、各種イベント等に利用できる障がい者用多目的トイレ不足の指摘

●市の対応

多目的トイレ設置(設置費:約1,200万円)、仮設トイレのレンタル(年間:約750万円、15万円/1日)と費用対効果分析を行い、開催場所や土地の確保等の問題が無く、機能性、可動性と装備の充実の点から福祉トイレカー(車両価格:1,860万円)の導入を決定。

●市としての位置づけ

障がい者を中心とした車椅子ユーザーの社会参加の促進を目的に市の公用車として位置づけ、業務委託により運航する。常時2名体制で年間委託料約600万(車検、保険、ごみ処理等一切含む)

●特徴

- ・小回りが利く車両サイズ(2t)
- ・バイオトイレ搭載(おがくずによる)
- ・広々としたスペースと機能を確保

●車両 (小型貨物車程度)

- ・納車月 平成28年12月
- ・車両価格 約1,860万
- ・全長 5.4m 全高 2.9m 全幅 1.9m
- ・各種装備車椅子用リフト装置、折り畳み式ベッド、エアコン、発電機、蓄電池、太陽光パネル

●バイオマストイレ

- ・おがくずにより分解させる1日50回の仕様として3ヵ月利用可能。
- ・冬場の凍結防止のため水の使用なし。
- ・使用後は便器上部より掻き出して可燃物として処理。

報告内容・実施したこと

	●今までの利用状況 ・コロナ以前は年 40 回から 50 回位の出動、利用者は約 1,800 人(内車椅子 40 名程度) ・コロナ渦のためイベントが実施されないため、数回しか出動していない。 ・平成 30 年の胆振地震の時は隣町、厚真町の避難所へ出動し 7 日間稼働した。
感想(まとめ) ・市に活かせること等	良かった点 ・運用も車両管理も業務委託している点 ・災害発生時は職員が運用し、災害時も役に立つ ・障がい者を中心とした、車椅子ユーザーの社会参加の促進を主目的に、市の公用車として整備 ・衛生面、環境面と寒さ対策に優れたバイオトイレを搭載。 ・多目的トイレ設置、レンタルトイレとの費用対効果が検証されている。 ・車椅子での利用が可能。 今後、飯田市に活かせる点、参考になった点ほか ・導入した場合、業務委託先となる市内の民間事業者の状況はどうか。 ・福祉向上と災害対応として、広域連合で検討してはどうか。 ・障がい者の社会参加促進と災害時の対応という観点からは、導入の検討は必要ではないか。ただし、需要がどの程度あるのか、ランニングコストを勘案しての施設整備との比較検討、運用可能な人材の育成、災害発生時に派遣先の優先順位をどうするか課題も多い。 ・バイオ処理は、山間地など上下水道が整備されていない地域では安価に設備でき参考にしたらどうか。 ・初期投資が大きく、費用対効果の点から飯田市の採用はやめた方が良いと思う。 その他感想 ・庁舎内のいたる所(玄関、エレベーター、トイレ等)に地元企業の広告が張っており、さながらホテルや駅を思わせた。地元の広告業者が有料広告スペースを用意し、広告掲示が税収となっている。今後ますます必要性が増すであろう行政と民間企業との協業の足掛かりとして、市に提案したい。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

○会派として他地域の優良事例の探求。

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派新政いいだ (文責:筒井誠逸)	支出伝票№	
事 業 名	「倶知安e街ギフト KU-KURU (ククル)」旅先納税の取り組みについて		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

- (3) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか
- 地域振興策の1つとして始めた。ふるさと納税の新しい形で観光庁の支援を受け、地区外からの観光客が倶知安町に寄付すると税金控除が受けられる。

(4)実施概要

調査・研修の場合 の実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和4年8月10日 15時～16時半	倶知安町役場 観光商工課観光振興係長 沼田 尚也 倶知安 観光協会事務局長 鈴木 紀彦
報告内容・実施したこと	1 視察先の概要 倶知安町は北海道の南西にあって札幌から2時間、南東に支笏湖洞爺国立公園、羊蹄山、西にニセコ連邦が重なり豊かな自然の中家畜の飼育、盆地での馬鈴薯・ビートの耕作に適してる。冬はニセコ連山でのスキー客が国の内外から訪れる。 人口14,000人 7,800世帯 最大積雪深2m以上	
	2 視察内容 ○「KU-KURU」とは 旅先の納税（ふるさと納税）額に応じた返礼として発行される電子クーポン。	
	○付与方法・使用 ・使い方は旅先納税で寄付後、メールで送られてくる電子クーポンをお店に見せて、ゴム印形状の電子スタンプを自身のスマホに押してもらうだけ。 ・倶知安町内のいろいろな店舗で利用できる。	
	○実績 令和3年12/1～令和4年2/20まで 金額(寄付総額) 9,645,000円 回数(寄付回数) 129回 クーポン利用総額 2,829,800円	
	○広告・情報発信 ア チラシ・ポスター制作7回 イ ステッカー製作3種類 ウ 専用ウェブサイト製作 エ ホテル・スキー場での広報 オ 渋谷スクランブル交差点大型ビジョンテレビでのPR	
	○課題 ア クーポン利用は倶知安町の加盟でしか利用できない。 イ スマホでの登録など年配者には少しむずかしい。(メールアドレスなど)	

良かった点**○特長**

ア. スマホですべての手続きが出来る。

イ. 加盟店は支払いを受け取る時、専用のスタンプを押すだけ

ウ. 最高 300 万円までいつまで何回でも寄付できる。

- ・納税機能のみならず、デジタル技術を使ってデジタルチケットやプレミアム商品券マーケティングにも利用できる。
- ・事業主体が町ではなく、観光協会にゆだねた事。
- ・加盟店の手数を極力減らすことを重視し、電子スタンプを導入した。
- ・スキーで有名なニセコを中心に色々なイベントを企画して観光客に提供。
- ・スカイバス（2 階建てバス）の利用など新しい事業にチャレンジしている。
- ・民間事業者との協働で観光に特化して地価も上昇し、国外の企業も condominium 建設など世界から注目されているのは住民の努力の結果。

今後、飯田市に活かせる点、参考になった点ほか

- ・旅先納税のシステムとして(株)ギフトィを使っているが、地域、通貨やインセンティブのポイント付与等には有効な手段として参考になる。
- ・カード払いがどうかのレベルではなく、電子決済は加速度的に進んでいくと思う。行政としても的確に導入していく必要がある。
- ・寄付上限を 10 万円としていたところ同一者から数回の寄付があり、上限を 100 万円としても寄付者がいたとのこと。高額納税者にはふるさと納税は節税効果があると思つづく思つた。またこういった人に選ばれる自治体になるにはどうしたらいいのだろうか。
- ・地域をあげて取り組むことが観光客・加盟店・行政の DMO のメリットとなる。リニア開業効果の最大化を目指して「地域ぐるみ」がキーワードとなると感じた。
- ・飯田ですぐ導入してもあまり効果は期待できないかもしれないが、リニア・三遠南信自動車道の開通を見据えて、地域通貨の導入と共に今から研究する必要があるのでは。

（３）この事業実施後の対応及び方向性

○会派として他地域の優良事例の探求。

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派きぼう (文責：岡田 倫英)	支出伝票No.	
事 業 名	「本とアートで、いま日本で一番変化する温泉街の取り組み」について (兵庫県豊岡市)		
事業区分 (該当へ○)	⑥ 調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

歴史ある城崎温泉の継承について、文芸館やアートセンターなど特色ある取り組みで成果を出している。市や (一) 豊岡観光イノベーション、城崎温泉観光協会との連携手法、支援方法を確認すると共に、プロモーションの考え方について調査した。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和 4 年 7 月 13 日 (水) 14 時 00 分～ 16 時 40 分	城崎国際アートセンター

報告内容・実施したこと

1 視察先 (市町村等) の概要

人口：9万8,000人。面積658km²。人口密度149人。高齢化率31%。単年度普通会計決算590億円。市域面積の8割が森林。北は日本海に面する。コウノトリ放鳥、城崎温泉、鞆の町などとして有名。城崎国際アートセンターは、旧城崎大会議館 (県有施設) を市が譲受、リニューアルして2014年に開館。劇場型ホール、6つのスタジオ、最大22人が宿泊可能な設備を有し、アーティストが城崎のまちで暮らすように滞在し、創作に集中できる施設として運営している。豊岡市の芸術文化戦略の拠点施設として豊岡演劇祭や芸術文化観光専門職大学 (2021年開学) と連携した事業運営を行っている。

2 視察内容

まだ地方創生、関係人口という言葉が定着していない頃から豊岡市は「交流人口を拡大しないと地域運営が成り立たなくなる」と危機感を覚え、宿泊を主体とした“大交流”を意識するようになった。一方で交流政策の状況は「潜在能力は高いが、パンフレットで魅力が伝わってこない。都市部の人間から見てお洒落じゃないと残念な部分が見受けられる」と発信力が課題だった。

また若者の回帰を促すには医療費無料化などの施策では限界があると感じ、「地方で暮らす価値」のアップデートを検討。規模は小さくともローカルの魅力を徹底的に磨き上げ、地域固有の財産をもって国際社会と結びつく「小さな世界都市」を打ち出すに至った。

こうした中、1300年の歴史を持つ城崎温泉街についても志賀直哉作「城崎にて」で知られ、「歴史と文学のまち」として打ち出しているものの、文芸館を除いて具体的な中身がなく、全国メディアに継続的に取り上げてもらう仕掛けを更新整備する必要があるとの認識に至った。

その第一弾として万城目学、湊かなえの有名作家に協力してもらって「城崎だけでしか買えない本」を制作・販売したところ、5万7,000部発行の成果を上げた。これにより旅館の若旦那衆が「文学は人と経済効果を呼べる」と気づき、デザインの重視や観光分野以外のクオリティーペーパーと連携を持つよう新しい取り組みを始めた。

さらに2014年にはアートセンターを開館し、芸術・文化による地方創生の拠点とした。アーティスト達が体験教室、公開稽古を行い、地域外で作品発表する際は豊岡の著作権マークを入れるなどすることで、市費で宣伝する事ことなく豊岡の情報が世間へ広がるようになった。

グラウンドがなくても学生規模が小さくても可能な高等教育機関として専門職大学に着目し、2021年に芸術文化観光専門職大学を開学。必修単位の3分の1を観光現場での実習にする、ニッチな領域でも思い切って尖らせるなどの考え方が功を奏し、2011年に1,000人規模だった交流人口が2019年

で1万人規模に拡大した。

「演劇×まちづくり」の考え方により2019年度から豊岡演劇祭（第1回は2020年度）を開催するようにし、文化イベントをまちづくりに直結させることで「自分たちの力でまちづくりをプロデュースできるまち」になった。

これらの根源にあるのは、コウノトリとの共生を重視した「いのちへの共感に満ちた豊岡市づくり」の考えであり、これをつなぐ「小さな世界都市」のイメージ。まちづくりのOSに「文化芸術」をしっかり組み込んだことで、アプリケーションに例えられそうなさまざまな施策が動き出している。

〔大交流課参与 田口幹弥さんほか談より抜粋〕

- ・新しいまちづくりがうまく動き出したのは、もともと商人の町だったから。観光はリターンが比較的早く現れる分野であり、旅館業のリニューアル、アップデートが迅速に進んだ。
- ・さまざまなアーティストを招聘し、地域で創造活動に取り組んでもらうオーガニックエアーの取り組みは長野県も力を入れている。兵庫県と同様、南北に広い県土なのでどのように興味を引きつけているのか知りたい。※長野オーガニックエアーは南信では阿南町が実践
- ・アートセンターの利用団体は選考を掛けている。例えばクラシックダンスは単に伝統的な技法を学ぶだけでなく、そこに自分の達の考えをどのように注いでいるかも含めた主張表現を重視している。
- ・現在、地域おこし協力隊に40人が入っている。先述のまちづくりは外部からの人材による刺激の力が大きく、中の人だけでは出来なかったと思う。
- ・地方自治体は面白い取り組みをしても情報発信がうまくなく、城崎の知名度も関西圏止まりのためコウノトリの話題も今ひとつブレイクスルーしきれていなかった。観光PRでカニを取り上げても地元の人あまり食べていない現状があり、むしろ豆腐など普段から口にしている物に新しい魅力発信の力があつた。私も帰郷当初から“おせっかい”に努め、雑誌「ブルータス」に載る人を連れてくるなどちょっとずつ発信力の磨き上げに取り組んできた。
- ・日本の宿泊業界は昭和40年代頃からまの機能をホテルの中で完結するよう大規模化したが、志賀直哉が「城崎はそうならないように」と釘を刺したことで流れに乗らなかった。城崎の宿泊施設の多くは浴場がなく、外湯を利用している。外湯も大きさを制限し、まち全体を一軒の宿と見なして「みんなで商売が成り立つ温泉街」「共有財産としての温泉」に意識している。バブル時代に大型の投資をせず、リーマンショックで打撃を受けるなど曲折を経て、現在は1周遅れのトップランナーになっていると言える。
- ・コロナ禍で大規模な宿泊施設ほど倒産していった全国傾向を見ると、小規模を続けてきた城崎温泉街は守備がしやすかったと言える。本質を変えずに個性を出していくという観点でいかにアップデートしていくかが時代を超えて継続していく上で大事だ。
- ・「文化課」ではなく「大交流課」と名乗ったのは、従来型の文化課だとチケットの売り上げに終始する貸し館業に留まってしまうため。観光として外部にどう打ち出していくかを整理した結果、「大交流課」にした。

1 感想

- ・まずは、自分たちのまちの誇りに思えることや食べ物などの地域の魅力（志賀直哉、木造3階建の旅館に柳並木、浴衣の似合うまち、出湯のまち、歴史と文学のまちなど）を見つけること、そしてその魅力を全国に発信することの大切さを学んだ。
- ・城崎温泉街では、旅館の若旦那衆の取り組み（文学のまち）を現場で直接学ぶことができ、地域への思い、まちの活性化への熱意を感じることができた。
- ・豊岡市大交流課参与 田口幹也氏（元タクリエーターの仕事に携わっていた方で出版社やクリエイターなど人脈が豊富）が事業全体のキーマンであると感じた。
- ・現地を訪れないと手に入れることができない品があり、それも誘客に途切れることなく企画展開がされている。

2 今後飯田市に活かせること等

- ・「地域を語れる、つくっていける人を育てること」は飯田市でももっと取り組むべきことである。
- ・信州大学の新学部誘致に現在取り組んでいるが、国際観光芸術専門職大学のような飯田ならではの専門職大学の構想も念頭に置いた取り組みができるのではないかな。
- ・飯田市にも全国に誇れる文化や芸術があることを再認識することができたのと同時に、魅力を見つけることまでは豊岡市さんと同じことに取り組んでいることに気づいた。何が違うのかはその魅力の発信力で、発信するときのデザインの大切さを学ぶことができた。
- ・城崎温泉でしか購入できない本、旅館に温泉を引かず外湯を利用していただくなど、そこでしか味わうことができない文化・観光が魅力になることを学んだ。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派きぼう (文責：西森 六三)	支出伝票No.	
事 業 名	「新エネルギー開発神戸水素CGSエネルギーセンター」について (兵庫県神戸市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

- 1, 水素エネルギー発電事業に係る取組みの概要について
 - 2, グリーンイノベーション基金事業の取組み状況について
 - 3, 今後の方向性について
- 以上の観点からクリーンエネルギー事業の最先端の状況を調査し実用導入に向けた検討課題へと繋げる。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和 4年 7月 14 日 (木) 10時 00 分～ 12 時 30 分	神戸水素 CGS エネルギーセンター 水素荷役ターミナル基地
報告内容・実施したこと	1 視察先 (市町村等) の概要 人口：152 万 5,152 人。面積 557.02 km ² 。人口密度 2,738 人。高齢化率 28.6%。単年度普通会計決算 9,322 億 2,500 万円。 神戸市は、兵庫県の南部に位置する市。兵庫県の県庁所在地で、政令指定都市である。 市域は垂水区・須磨区・長田区・兵庫区・中央区・灘区・東灘区・北区・西区の 9 区から構成される。 海と山の迫る東西に細長い市街地を持ち、十分な水深のある扇状の入り江部に発展した港湾・神戸港を有する日本を代表する港町である。 都市経営手法は、「株式会社神戸市」と称され全国の市町村から自治体経営の手本とされた。 1995 年の阪神・淡路大震災によって神戸港を含めて市内の経済機能は壊滅的被害を受けたものの、神戸市は今なお全国有数の経済都市としての地位を維持している。 神戸ポートアイランドは、神戸港内に作られた人工島にて都市機能を備えた日本最先発のウォーターフロント都市があり、最先端の医療産業都市やスーパーコンピューター誘致都市および小中一貫大学連携都市として新たな都市として発展を続けている。	
	2 視察内容 ・国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う、川崎重工業 (株) の水素エネルギー発電事業に係る取り組みを直接現地で見学させていただきながら、世界最先端の実証事業を学ぶことができた。 ・水素発電は「実証」から「商用化」へ開発段階が前進している。 ・CO ₂ を出さないクリーンエネルギー水素を「つくる」・「はこぶ」・「ためる」・「つかう」の効率化の研究が進められている。 ・物質の特性を生かした、原材料が安価で大量調達できるものは、大量輸送するには、大型発電施設によるクリーン電気エネルギーへの効率化を図り、市場での流通に乗せられる価格にまで安価にする方法の研究と知る。 ①原材料はオーストラリア産「褐炭」(今までは未利用資源の若い化石燃料)から水素を抽出 ②大量輸送のための「液化」(気体の 1/800 の体積) - 253℃の極低温システムの開発 ③液化水素を大量に運搬する「船」の建造について、日本から提案していた「液化水素運搬に関する安全要求案」が世界で初めて審議、承認された。しかしながら現在の実験船はタンクを 1 個の規模にて、実用に向けた大量移送のための大型化やタンクの複数化は今後の検討課題となっている。 ④液化水素を安定的に移動と貯蔵を可能にした「二重殻真空断熱構造」の技術革新 ⑤水素ガスタービン・コージェネレーションシステム (水素 C S G) 水素燃料によるガスタービン発電 (水素のみのドライ燃焼器や天然ガス混合燃焼器) の大型化の研究	

	⑥エネルギーロスを防ぐために「電気」と「熱」の双方を効率的に地産地消する実証現場を目の当たりにする。 ・CO₂フリー水素チェーンによる脱炭素化の実現に向けて ① 供給の安定性：多様な資源エネルギーや再生可能エネルギーが水素源に、世界から幅広く調達可能とすること。→（エネルギーセキュリティに貢献） ② 環境性：CO₂排出を抑制しカーボンニュートラルに貢献すること。→（究極のクリーンエネルギー） ③ 産業競争力向上：水素の普及による関連企業が成長すること。→（広範な産業領域と雇用機会）化石燃料改質水素で水素社会を導入し将来は再生可能エネルギー由来の水素に移行すること。→（SDGs 実現への道） ④ 日本のクリーン水素導入目標：2030 年に 42 万トン／年、2050 年に 2,000 万トン／年 ・水素社会の実現に向けて：商用化を目指し「技術開発」「事業化体制」「社会環境整備」の三位一体の取り組みを加速させる必要がある。 ・水素荷役ターミナル基地施設内は、船上タンクからの連結ホースから始まり送管から貯蔵タンクにローリー車そして気化装置に至るまで二重殻真空構造でできておりフレキシブル管や接続部に至る技術開発に驚かされる。 ・水素の性質上、爆発の危険性も伴い、真近での観察は認められなかった。（集合写真の位置までであった）
感想（まとめ）・市に活かせること等	1 感想 ・今回対応いただいた川崎重工業㈱は、種子島にて液体水素ロケット燃料として 30 年以上の実績があり、ローリー輸送技術と貯蔵タンク技術の研究実用が確立している。 ・大型魔法瓶「二重殻真空断熱構造」の技術革新があつてこそ成り立つ事業と知らされる。液化以後の追加冷却はしていないことに驚かされる。（液体安定化のためのバックアップ機能は設置している） ・将来の水素市場の広がりとして、市場導入期（2020～30）、市場発展期（2030～40）、普及期（2050～）の工程にて、法規制の適応可、インセンティブ付与など国策レベルの制度設計が課題になってくる、国に制度化を求めていく必要が出てくると感じた。 ・水素を製造する原料となる褐炭（豪州だけではなく世界に広がっている）について、現在は、海外取引が皆無で採掘権のみの「未利用資源」で安価で権益取得が容易との説明であった。世界がクリーンエネルギー施策推進の昨今、活用事例が増えるような場合には、価格も含め安定的に調達可能なのか不安を感じた。合わせて、いろいろな原材料源を模索研究する必要性を感じた。 ・今後はクリーンエネルギーの電気を自然エネルギーからどうやって安定的に変換していくのかの技術の開発と知る。 2 今後飯田市に活かせること等 ・内陸である飯田市の立地からも移送コストや消費量が限定されるなか、水素発電を導入するには水素の搬入路と二次供給基地、発電容量に合った発電機の開発と施設の適地を検討する必要があり、価格問題等にて現実的ではないものの、クリーンエネルギーである水素の可能性は大きく感じられた。 ・リニア関連事業の中に「飯田版 ZEH モデル地域」や「再生可能エネルギー利用モデル地域」について、これといった実現可能性が見えない中で、効率の良いエネルギー循環というものは、自分たちの地域で地産地消できるエネルギー源を研究する事と知る。

（3）この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

【視察写真】

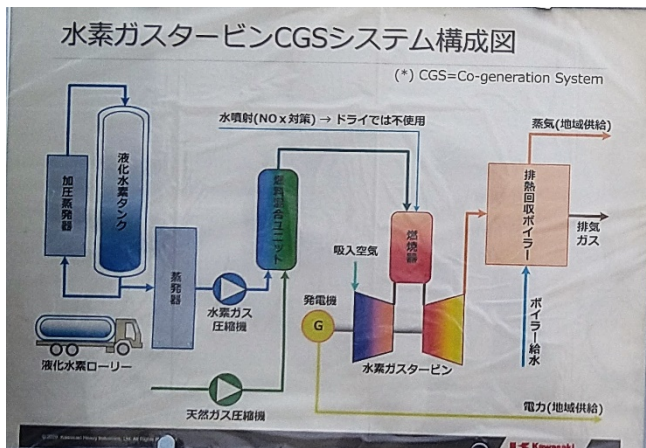
神戸水素 CGS エネルギーセンター：



室内での概要説明



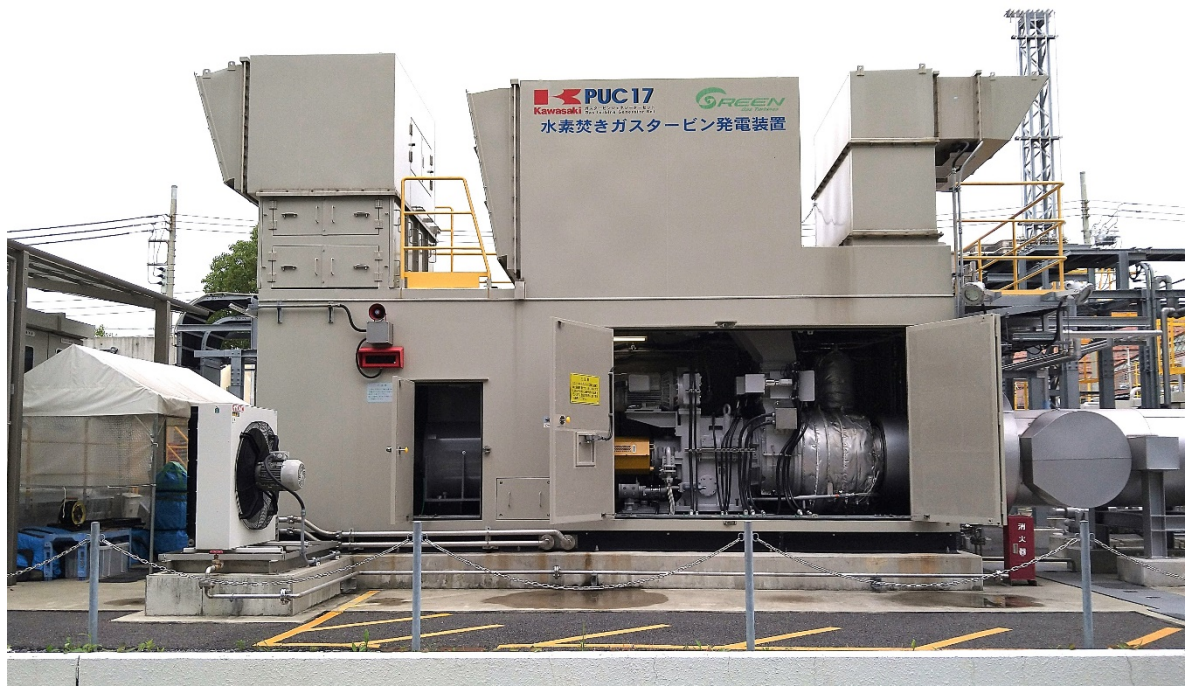
発電システム現場説明



システム説明図



地産地消にて実証系図



水素吹きガスタービン発電装置

水素荷役ターミナル基地：



船着き場（連結ホースと貯蔵タンク）



二重殻真空断熱構造貯蔵タンク前にて

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派きぼう（文責：福澤 克憲）	支出伝票No.	
事 業 名	神戸市人と猫との共生推進協議会の取り組みについて		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

・兵庫県神戸市で平成 29 年に施行された「神戸市人と猫との共生に関する条例」に基づき設立された「神戸市人と猫との共生推進協議会」の取り組みを学び、飯田市の参考としたい。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和 4 年 7 月 15 日（金） 9 時 45 分 ～ 11 時 30 分	神戸市人と猫との共生推進協議会 事務局長 森 喜平 氏

報告内容・実施したこと	1 視察先（市町村等）の概要 ▼ 兵庫県神戸市 ○人口：1,525,152 人（R2 国勢調査） ○面積：557.02k m ² ○財政規模：1 兆 434 億 2 千万円（総務省 R2 年度決算カード歳出） ○財政力指数：0.79 ○政令指定都市（昭和 31 年 9 月 1 日指定）
	2 視察内容 「神戸市人と猫との共生に関する条例」に基づき設立された「神戸市人と猫との共生推進協議会」と神戸市が協働し、野良猫をこれ以上増やさない取り組みや猫の譲渡などの事業について、調査研究を行った。 (1) 神戸市人と猫との共生推進協議会の構成団体等 ア 公益社団法人 神戸市獣医師会（協議会事務局） イ 特定非営利活動法人 神戸猫ネット（猫の譲渡活動、捕獲機 100 個あり） ウ 公益社団法人 日本動物福祉協会 エ 公益社団法人 Knots（ペットのしつけ方）（しあわせの村「こうべ動物共生センター」委託業者） オ 株式会社 フェリシモ（猫グッズ、通信販売） カ ネスレ日本 株式会社（ペットフーズ、猫の譲渡活動・バス出張サービス） キ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社（飼えなくなった時の保険を現在検討中） ク 神戸市自治会連絡協議会 ケ 神戸市婦人団体協議会 コ 神戸市商店街連合会 サ 株式会社 神戸新聞社 ※（ ）内は聞き取りメモ (2) 神戸市人と猫との共生推進協議会が市と連携して実施する事業 ア 地域猫活動への支援制度と連携した野良猫の繁殖制限 イ 野良猫への給餌及びふん尿の処理に関する指導及び助言 ウ 猫の譲渡の推進に関する事業 エ その他、協議会が必要と認める事業 (3) 事業の進捗状況 ア 殺処分の削減について ・ 野良猫の繁殖制限事業の状況

繁殖制限事業の要望については、協議会において野良猫の生息情報や苦情状況など検討したうえで、繁殖制限が必要な区域を選定している。

令和3年度は、164 地域を新規支援地域として選定、継続的な支援を 214 地域に行い、合計 2,117 匹の野良猫に不妊手術をした。(H29 : 2,051 匹、H30 : 1,844 匹、R1 : 2,093 匹、R2 : 2,186 匹)

・ 猫の譲渡の推進事業

年度	引取・収容数	譲渡数	殺処分数	殺処分率
H25	1,264	29	1,230	97%
H26	668	53	615	92%
H27	768	91	673	88%
H28	579	161	406	70%
H29	609	237	351	58%
H30	509	298	225	44%
R1	350	237	103	29%
R2	253	181	95	38%
R3	171	101	62	36%

イ 野良猫の適正管理

・ ガイドラインの周知

猫の適正管理について啓発、指導を進めているため、猫に関わる全ての人たちがそれぞれの立場ですべきことをまとめたガイドラインを協議会と市で関係各所や動物取扱業等に配布。

・ 「地域猫活動」の推進

不妊手術した後、地域に戻される野良猫の適正管理維持のため、地域住民の理解のもとで適正に管理する「地域猫活動」団体を登録している。

(4) 「こうべ動物共生センター」での猫の譲渡の推進

令和3年10月に北区のしあわせの村にオープンし、令和3年度末時点で約8,500人が来場している。

ア わんにゃん譲渡見学会

イ 協議会主催の猫の譲渡会

ウ インスタグラムでの情報発信

(5) 神戸市人と猫との共生推進協議会の予算

ア 収入：補助金＝神戸市から約1,300万円（＋別に事務局人件費900万円）

イ 収入：募金・寄附＝約300万円（令和3年度は、フェリシモ基金から500万円＋あいおいニッセイ同和損保ほかから約80万円＝580万円）

ウ 予算規模＝ア・イと繰越金で約1,700万円の予算規模

エ 支出：不妊手術費用がほとんど。（手術費用：オス・メス関係なく1匹8,000円、全額を補助）

1 感想

- ・議会議案によって「神戸市人と猫との共生に関する条例」が平成 29 年度に施行され、これに基づき「神戸市人と猫との共生推進協議会」(以下、「協議会」という。)が設立された。構成団体には獣医師会、市民団体のほか保険会社など民間企業も参加しており、猫との共生に係るさまざまな連携が図られていた。
- ・協議会が神戸市と連携して取り組む事業は大きく 3 つあり、①地域猫活動への支援制度と連携した野良猫の繁殖制限(不妊手術の実施)、②野良猫の給餌・糞尿等に関する助言指導、③猫の譲渡推進など、野良猫をこれ以上増やさないための取り組みに注力していた。
- ・こうした事業の取り組みから、H25 引取・収容数 1,264 匹、殺処分数 1,230 匹(殺処分率 97%)であった状態が、R3 引取・収容数 171 匹、殺処分数 62 匹(殺処分率 36%)、まで改善し、譲渡数も H30 年の 298 匹をピークに近年 100~200 匹の実績を上げていることに大変驚いた。
- ・予算については、市からの補助金(約 1,300 万円)が大きい、民間企業からも募金や寄附という形で支援を受けていることを学んだ。
- ・不妊手術費用を全額負担(1 匹 8,000 円、野良猫対応に特化した動物病院も 6 カ所あり)していること、政令指定都市では全国初めての取り組みということをお聞きし、事業に対する意気込みを感じた。
- ・一般的な地方自治体の現状は、動物対策に関しての苦情等の行き先は市町村、対応の実施主体は都道府県という状況の中で、神戸市は政令指定都市のため保健所の業務も含まれていることから、事業が円滑に推進できているように感じた。
- ・説明を頂いた方の「不妊手術は 10 年スパンで考えることが大切」「野良猫の母数が把握できないため、野良猫を少なくする進捗状況は図りきれない」との言葉に、一朝一夕には進まない事業ということを改めて学んだ。

2 今後飯田市に活かせること等

- ・協議会など、猫に関わる団体との連携を図ること、飯田市の場合は保健所(県)とどのような事業を協働し、取り組めるか検討していくことが大変重要と感じた。
- ・地域・市民の皆さんからの「地域猫活動等への支援申込書」「野良猫の多い地域に関する情報提供票」などが設けられていたこと、協議会において野良猫の生息情報や苦情状況など検討したうえで、繁殖制限が必要な区域を選定して事業に取り組んでいることは大変効果があると感じた。
- ・野良猫に対する餌やり・糞尿等に関する助言、猫の飼い方教室、譲渡会の情報提供などの支援は、大切だと感じた。
- ・区域に不妊手術に入る際の注意事項(飼い猫は外に出さない、期間中の餌やりの禁止など)を対象となる地区にチラシのポスティングを行っていること。
- ・現在飯田市では、猫の不妊去勢手術補助金として 1 匹 2,500 円(オス・メス関係なく)の交付を行う制度が設立されているが、繁殖制限が必要な場合の対応策を検討していくことが大切と感じた。(地域猫活動の組み立て、補助金の拡大など)

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、会派所属 福澤克憲 議員が一般質問を行った。

令和 4 年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	「ユネスコの食文化創造都市に認定された臼杵市」の取り組みについて（大分県臼杵市）		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

「ユネスコ創造都市ネットワーク」の「食文化分野」で加入認定の決め手となった、臼杵市で 400 年以上続く「発酵・醸造文化」や、「有機農業」への取り組みについて説明を受け、飯田市の「食と農」の施策に生かせる先進事例を探る。

(2)実施概要

調査・研修の場合の		日時	訪問先・主催者等
実施日時と		令和 4 年 8 月 19 日	・ 臼杵市役所臼杵庁舎
訪問先・主催者		11 時～ 12 時	
視 察 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先の概要		
	臼杵市は、ユネスコが管轄する「ユネスコ創造都市ネットワーク」に「食文化分野」で 2021 年 11 月に新規加盟し、現在は「食文化創造都市」を標榜する。 「食文化映画祭」「地産地消フェア」「郷土料理教室」に取り組み、「食と農」を軸に臼杵市を国内外に発信しようと取り組んでいる。		
	2. 視察内容		
	出席者：臼杵市産業観光課 食文化創造都市推進室 室長 首藤英樹氏		
	3. 懇談内容		
	▼ユネスコ認定の決め手は 3 点		
	■①400 年以上続く「発酵・醸造文化」		
	・ 良質で豊かな水に恵まれる立地から、発酵と醸造は臼杵市の主要産業の 1 つになっている。味噌・醤油を製造する企業は 3 社、酒造会社は 4 社ある		
	・ 大分県で生産される味噌・醤油の 9 割以上が臼杵市でつくられている。九州一古い、味噌・醤油のメーカー「カニ醤油」も臼杵市の企業。		
	■②環境に配慮した循環型の有機農業		
※（臼杵市の「食文化創造都市」には、同市の農業政策も密接に絡んでいる）			
・「食文化創造都市」を標榜する臼杵市には、その取組の母体として「臼杵市土づくりセンター」がある			
・「健全な土づくりは健全な土から」をモットーに、完熟たい肥を行政が製造。「土づくり」からこだわ有機農業の推進を進め、SDGs を実践している			
・「臼杵市土づくりセンター」が製造するのは、土壌環境の改善を目的にした、草木 8 割の自然派たい肥（全国的には珍しく、レア）			
・ 臼杵市独自のブランド「ほんまもん農産物認証制度」があり、認証するのは市長。化学合成農薬や化学肥料を使わない安心安全な農産物が対象、学校給食にも取り入れている			

視 察 内 容 ・ 実 施 し た こ と	■③江戸時代に誕生した、質素儉約の郷土料理 ・「ユネスコ創造都市ネットワーク」の「食文化分野」に新規加盟するきっかけとなった郷土食の1つが、「黄飯（おうはん）」。乾燥させたクチナシの実で黄色く色付けたご飯で、祝い事で食べる赤飯が高級食だった時代に誕生した。もう1つは、捨てられていた魚の切り身と、おからをまぶした「きらすめし」。江戸時代の質素儉約の精神のもとに生まれたこうした郷土料理は、現代も食されている ▼「ユネスコ創造都市ネットワーク」の「食文化分野」に新規加盟をし、臼杵市が「食文化創造都市」を目指した理由 ・上記の①②③のほかにも、ふぐ料理や臼杵煎餅といった食文化があるが、市民にとっては当たり前となっているため、「国内外に誇れるこれらの価値と、食を軸にした地域ブランド力を高めて臼杵市を元気にしたい」と、中野市長が議会の一般質問の中で表明した 【質問のやり取り】 Q：令和3年の12月議会で、「大分県主要農作物等種子条例制定を求める意見書」の請願が不採択になっている。食と農に力を入れる臼杵市で、なぜ不採択になったのか。 A：「種子法」は廃止となったが、大分県においては、「主要農作物種子制度基本要綱」において、法律の主旨は現在も守られていることから、あえて条例化は必要ないとされたものと考えます。 種子法における主要農作物は、米、麦、大豆（主に米）。日本の主食である米を国が責任をもって守ることを目的に制定され、国（県）が関与し、優良な品種を安定的に供給するための法律となっていた。 種子法の廃止で懸念されるのは、民間企業が参入可能となるため、種子の価格が高騰したり、海外資本の企業の参入で、遺伝子組み換えの農産物が食卓へ並ぶこと。 しかし、大分県においては、先述の要綱において種子法の主旨は守られており、現時点で弊害はないとの委員会の判断だと思われる。
---	--

感想(まとめ)・市に活かせること等	・地元の何気ない”宝“としての「食事」「料理」「文化」をあらためて発掘、発信させる取り組みは、臼杵市のような人口 36,000 人規模の小さな都市においては、市民への波及効果が大きいと考える ・一方で、大分県の支援体制が充実しているため、臼杵市が主体的に取り組む姿勢が弱い。県からの出向職員である担当室長も、そのことを感じている ・県からの出向職員が担当室長となっているため、臼杵市の取り組みというよりも、大分県の取り組みのように感じた ・地域の歴史、資源を活かす画期的な取り組みだが、市民も事業所も一体となって取り組んでいるようには感じられなかった ・申請書提出から半年足らずで加盟が認定されたため、慌てて体制を整えた感も否めない ＜飯田市政に生かせるもの＞ ・飯田市も過去に「発酵のまちづくり」に取り組んだ経緯がある。「食と農」や「伝統食」が見直されつつある中であるため、ユネスコを目標にしなくても、飯田市にも根付く発酵文化を見直し、未来につなぐ「食と農」の市の取り組みを期待したい
-------------------	---

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

令和4年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	臼杵市土づくりセンター現地視察（大分県臼杵市）		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

生物多様性や脱炭素といった環境面や、健康、肥料の高騰といったワードに対応できる「環境保全型農業」（有機農業）の推進と、有機給食の先進的な取り組みを臼杵市から学び、飯田市政に生かす。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和4年8月19日 14時30分～16時	・臼杵市役所野津庁舎

視 察 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先の概要
	公設民営の「臼杵市土づくりセンター」で製造する完熟たい肥「うすき夢堆肥」による、有機農業の推進がなされている。 臼杵市独自のブランド「ほんまもん農産物認証制度」もあり、認証するのは市長。化学合成農薬や化学肥料を使わない安心安全な農産物が対象で、学校給食にも用いられている。こうした取り組みは子育て世代に支持され、移住先としても人気を集めている。 「臼杵市土づくりセンター」は、「飯田市堆肥センター」を含む、全国の3施設を視察して設計されている。
	2. 視察内容
	出席者：臼杵市農林振興課 参事 兼 有機農業推進室長 竹尾 智明氏 臼杵市農林振興課 有機農業推進室 室長代理 兒玉 優氏 臼杵市有機農業推進室 副主幹 廣瀬 慎介氏
	3. 懇談内容
	▼「臼杵市土づくりセンター」には、どのような力学が働いたのか。
	・2010年に稼働した「臼杵市土づくりセンター」は、後藤國利・前市長（1997年から3期12年）のトップダウンによる。「これからは農業の時代。農業に投資するのが重要」との考えから、農業を大きな柱に据えた ・後藤前市長にとっては、臼杵市に合併した旧野津町の有機農家・赤峰勝人さん（1943年生まれ）との出会いが大きく、公設民営の同市の土づくりセンター（農林振興公社に指定管理で委託）は現在、赤峰さんのお弟子さんが核となって運営している （後藤前市長は、2007年に「飯田市堆肥センター」を視察している） ・2000年には「給食畑の野菜」（地産地消と減農薬の野菜を給食に）を打ち出し、学校給食会ともめたが、後藤前市長が押し切った。
	▼経済的な背景
	・「臼杵市土づくりセンター」の「うすき夢堆肥」（カブトムシの幼虫や微生物が元気に活動できる完熟堆肥）の詳細は ・販売価格は1トン5,000円 ・製造にかかる費用は1トン15,000円 ・堆肥の年生産量は1,600トン

視察内容・実施したこと	- 赤字分は市が補填 (当初は赤字の補填に市議会が反発し、一般質問で「土づくりセンター」が毎回取り上げられていたほど) - そこで、市議たちに「うすき夢堆肥」でできた野菜を食べてもらい、「臼杵の子どもたちには、こういう野菜を食べて大きくなってほしい」と説明したところ、理解を得ることができ、「土づくりセンター」を一般質問で取り上げる市議はいなくなった ▼稼働から12年経った現在 - 土づくりセンターの機械の買い替えが必要になっている その一方で - 臼杵市の特産品・ピーマンの就農者が増えている - 臼杵市の有機野菜へのふるさと納税が増えている 「食の安全」という観点から、子育て世代の移住が増えている 「地域おこし協力隊」を活用した新規就農者の移住と、有機農家の移住が増えている… このため、「臼杵市土づくりセンター」の運営は特に問題なく、現在に至っている ▼課題などその他 - 堆肥の生産量は現状が限界 - 臼杵市外からも「うすき夢堆肥」の問合せがあるが、送料の方が高くなりオススメできない - 地元のJAの理解を得るのが難しい。アプローチしても「人がいない」との理由で断われ、協力体制が組めない - 学校給食の有機率は12%で、有機食材導入による給食費の値上がり分は、議会の同意も得て市が補助している。
感想(まとめ)・市に活かせること等	臼杵市議会の一般質問で「土づくりセンター」を疑問視する内容が続いても、自らの信念を貫き、「学校給食会というしがらみも突破した、後藤前市長。 市長のトップダウン、独断がいいのかどうかは分からないが、臼杵市の「食と農」の政策は動いている。今の中野市長のもとでできた「臼杵市食と農業基本計画」(令和4年度～13年度)を見ても、基本目標に「挑戦と努力が報われる農林水産業の実現」という文言や、「5年後のめざす姿」の欄があり、明確で具体的で、臼杵市の覚悟が伝わって来た。 臼杵市の食育を含めた農業の未来基盤づくりは、市長が代わっても、ぶれずに着々と行われている。ユネスコに加盟して「食文化創造都市」を標榜する臼杵市の取り組みの母体には、「臼杵市土づくりセンター」がある。「食と農」の取り組みは密接で、切り離せないことが、ここからも分かる。 <飯田市政に生かせるもの> 「飯田市堆肥センター」のたい肥作りを参考に、臼杵市は「土づくりセンター」の事業化を進めたことが分かった。臼杵市の手本となった飯田市で、これまで、有機農業の推進がどこまでなされてきたのか、検証が必要 - 収量が上がるので、化学肥料や農薬を使う慣行栽培でも、完熟堆肥「うすき夢堆肥」は需要があるとのこと。翻って、臼杵市の手本になった「飯田市堆肥センター」の堆肥はどうか。そこまでの評判を聞かない。今後、検証に取り組み、市民が誇れる「飯田市堆肥センター」になり、ここでできる堆肥が評判になるよう、循環型社会(循環型農業)の構築に取り組んでいただきたい

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、会派所属の関島議員が「飯田市堆肥センター」のあり方を指摘しながら、2022 年 9 月議会で一般質問を行った。

令和4年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	「佐伯型循環林業」の取り組みについて（大分県佐伯市）		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

（1）この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

伐期を迎える森林資源を活用し、良質な森林資源を次代に引き継ぐための大規模な製材工場（国内トップクラスの規模）を核に、職員150人を擁する佐伯広域森林組合が、50年を1サイクルとする独自の「佐伯型循環林業」を推進している。森林が荒れていく中で、飯田市と周辺一帯の森づくりへのヒントを探る。

（2）実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和4年8月20日 9時30分～11時30分	・佐伯広域森林組合

視 察 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先の概要 佐伯市は大分県南部に位置し、9市町村が合併して九州一面積が広い、山あり海ありの風光明媚な自治体となった。佐伯広域森林組合は、2020年に旧6森林組合が広域合併して発足。林野率87%の佐伯市において、大型製材工場を核とした林産事業と、加工販売事業、森林整備事業が三位一体となり、「植える」「育てる」「伐採する」「適材適所で使う」の、森林の循環に取り組んでいる。
	2. 視察内容 出席者：佐伯広域森林組合 代表理事組合長 戸高壽生氏 佐伯広域森林組合 総務部総務企画課 経理係長 兼 総務係長 松岡周三郎氏
	3. 懇談内容 ■森林整備から製材、住宅供給までを手掛ける ・所有していた丸太の製材工場の老朽化と、地域のスギが50年を経て伐採期を迎える中で、付加価値を付けた製材工場の新設に踏み切った。以後、住宅材の製材量が4倍に増加したため、需要への不安があり、営業にも力を入れた。継続的な取引には品質が第一のため、品質向上に努め、「何でも迅速にそろろ」という評価にもつなげた ・佐伯市には森林の大規模所有者が少なく、森林組合を中心にまとまってきた。元は広葉樹の燃料林だったが、戦後の造林で一気にスギになった。現在は、赤身の強いスギなど4種類を植えて造林している
	■「佐伯型循環林業」を推進 ・木材価格が低迷し、森林所有者にとっては厳しい時代が続いてきた。こうした中、佐伯広域森林組合では、2009年に「森林・林業再生プラン」を策定。「木材の生産」と「公益的機能の保全」の両面から、持続可能な森林経営を目標とする「佐伯型循環林業」を推進してきた ・「佐伯型循環林業」の詳細は、苗木生産・植林（造林）から、下刈り、枝打ち・伐採、間伐、皆伐、原木集荷、製材、木材利用に至り、50年サイクルで同組合が担っている。このように、地域資源をフル活用することで、地域の雇用を創出し、地域循環と地域の活性化を目指している
	■事業の柱

	▼①製材加工 大手商社やハウスメーカー、プレカット工場などに出荷し、九州でのシェアは約 60%。東海地区や西日本各地にも出荷している ▼②地域材パネル事業 在来工法の外周部をパネル化した「地域材パネル住宅」を供給することで、製材後の木材価格を通常の 1.5 倍程度にでき、高性能な家づくりも実現した。未利用材の活用も進め、バイオマス発電用のチップの破砕機も増設した ▼③森林整備事業 九州では挿し木による育苗が行われてきたが、取り組む中で苗木の確保が課題となり、「コンテナ苗」の生産を始めた。宮崎県林業技術センターが開発したコンテナを使用し、年間 10 万本の「コンテナ苗」を生産している（苗木の植栽と下草刈りもセット） ▼④新たな取り組み 苗木や鹿防護ネットの運搬にドローンを活用し、造林時の負担を軽減。造林地の測量にも、ドローンを活用している ▼⑤森林ボランティア・森林教育 県内外からの参加を得て、スギの再造林への協力を得た。近隣の小学生を対象に、木工教室や森林環境教育も続けている ■よそにはない特徴 ・良質な苗を開発し、4 種類のスギを「佐伯杉」として流通している ・「3K」（危険、汚い、キツイ）と言われるのが森林の仕事だが、相対的に高収入が得られ、有給休暇も取りやすい職場環境から、女性を含む 20 代の若者の就職が多い。20～30 代は 22～23%を占める ・女性従業員が、工場内に 5 人ほどいた。総務部長も女性。賃金は男女同じ ・担当している山は、5 年経つと自分の山になる。年間通して仕事を切らさない仕組みをつくっているため、若者でも林業だけで独立できる。不登校だった青年も独立して人を雇い、年収は 1 千万円を超えている ・口コミで評判が広がり、地元だけでなく、県内外からの移住者も林業に興味を持ち、従事している
感想（まとめ）・市に活かせること等	・国と県の補助金、市と県の基金を活用し、所有者の負担ゼロで伐採地に再造林できるよう取り組んでいるが、国と県の公共事業予算の削減で事業に影響が出ている ・今どきの若者の関心は儲けだけではない。環境や持続可能な社会に意識が高く、林業もその一環ととらえ、「3K 仕事」というイメージを持っていない。人に気を遣うより、自然相手に気楽に働く方が魅力的だと思っているのかもしれない ・「人づくり」を第一に、「佐伯型循環林業」の理念に共感する優秀な人材を集めていくことで、事業展開に新たな発想を生み、林業に新たなビジネスモデルを築いている

感想(まとめ)・市に活かせること等	＜飯田市政に生かせるもの＞ ・林業で独立し、年収は1千万円超という若者が手本となり、新たな担い手を佐伯市に呼びこんでいる。この仕組みづくりをしたリーダー力が飯田市にもほしい ・50年サイクルで地域資源をフル活用し、地域の雇用創出と、地域循環と地域活性化を永続的に守る取り組みを、飯田市の林業政策に生かしてほしい ・土砂災害を未然に防ぐ国土保全機能と、渇水と洪水を緩和しながら水を育む水源の涵養機能、生物多様の保全、排出された二酸化炭素を森林が吸収・固定・貯蔵することでゼロにする「2050カーボンニュートラル」などは、森林の適切な管理が大きな役割を果たす。このため、公益的機能の保全にもつながる森林整備で生活が成り立ち、若い担い手がやる気になる仕組み（人材育成）のヒントを佐伯広域森林組合から得て、まずは模索を始めてほしい
-------------------	---

(3) この事業実施後の対応及び方向性

・会派として調査継続中。
--

令和4年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	高千穂観光協会の取り組みについて（宮崎県高千穂町）		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

（1）この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田市では、2027年開業予定のリニア中央新幹線を見据え、その新駅が設置される自治体として、インバウンドを含めた交流人口の増大を目指している。このため、高千穂町観光協会が取り組んできた外国人観光客の誘致について視察し、飯田市の観光施策の推進に活かす。

（2）実施概要

調査・研修の場合の		日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者		令和4年8月21日	・一般社団法人高千穂町観光協会
		9時30分～11時30分	

視 察 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1. 視察先の概要
	JNTO（日本政府観光局）の調査資料によると、一般社団法人高千穂町観光協会は、徹底的なマーケット調査と観光コンテンツの刷新などを行い、2011年から2017年の6年間で、外国人観光客数を700%も伸ばしている。「高千穂神楽」の古い形態も伝承し、観光の重要なコンテンツになっている。
	2. 視察内容
	出席者：一般社団法人高千穂町観光協会 地域振興課 主任 飯干史子氏
	3. 懇談内容
	・宮崎県高千穂町は、天岩戸開きや天孫降臨の伝説が残り、高千穂峡などの美しい自然もある、歴史と景観の町。この町で、高千穂町観光協会を中心に、日本版DMOへの取り組みが進んでいる
	・町内に宿泊施設はあるが、温泉が出ないため、お客様の多くは近くの黒川温泉や湯布院温泉に泊まり、日中に観光に来ることが当たり前となっていた。高千穂町単体で考えると「日帰り」観光になることが多く、思ったほど地域内で観光消費行動が起きていないのが悩みの種だった
	・DMOの基本はマーケティングにある。お客様の観光行動をデータとして集め、その声をしっかりと聞いて記録に残し分析。高千穂町観光協会もそこに注目して活動に取り組んでいる。DMOに取り組む以前は、お客様の満足度や宿泊の実数などについてほとんど把握していなかった。しかし、さまざまなことが数字で正確に分かるようになると、現実的な戦略が作れるようになっていった
	・地域をあげて観光誘致をしないと町の全産業が影響を受けることが分かり、「みんなつながっている」ことを共有した
	【質問した内容】

Q：2011年から2017年の6年間で、外国人観光客数を700%も伸ばした実感は
A：コロナ後は在日外国人が高千穂峡を中心に訪れている。ここ最近は、アジア系の団体の入込も確認できている
Q：「高千穂神楽」を毎晚上演する取り組みはいつからか。また、その効果は
A：本来、里で行う「高千穂神楽」を観光客に披露するため、短縮して毎晩開催するようになったのは、昭和47年4月から。効果は、神楽の観覧を目的に宿泊する人が多くなり、滞在時間が伸びたこと。年中神楽を舞うので、保存会のモチベーション維持にもつながっている

	Q：新しい店舗が少なく、街の中が若干寂しく感じた。その点をどのようにとらえているか A：新しい店舗のおかげで明るく活気を感じるのはよく分かるが、古くからある店舗も、歴史や土地の風土を大切に残すために必要。高千穂の風土を守りながら、便利で明るい町づくりを進めている
感想(まとめ)・市に活かせること等	・コロナ禍の影響もあり、まち全体が観光客で賑わっているという印象はなかった。それでも、駐車場は午前中の早い時期から満杯状態。飯田では見られない光景だった ・夕飯を食べる店を探すのに苦労するほど、街の中心に飲食店がない。 ・高千穂観光協会が建てたと思われる協会のビルは3階建てで、かつての威光を感じるものの、時代から取り残された雰囲気が漂い、周囲とは不釣り合いの最新のシティホテルが際立っていた ・「神話の里」として地域資源に恵まれている。「高千穂」というネームバリューは健在だった ＜飯田市政に生かせるもの＞ ◆観光客の行動をデータとしたマーケティングが重要 年間通して、どの時期にどんなお客様に来ていただいているか、また、観光スポットへの訪問者数、国内と外国からの割合、時間帯による変動など、さまざまなことが見えてくると、より喜んでもらうための道筋や、閑散期にどうすれば観光客を呼べるのかが、明らかになるのではないかと。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

・会派として調査継続中。

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	法政大学公共政策 廣瀬・土山ゼミに学ぶ（東京都）		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

- ・一般質問や質疑等、議会における議員の「質問力」の向上を目指し、土山教授に考え方と技術を学ぶ。
- ・議会の「ヒロバ」としての機能を果たすために、都市型社会における公共政策の考え方を学び、学究の視点からと地方議員の現場の立場からの双方から意見交換し、今後の議会及び議員の在り方を考える。

(2)実施概要

調査・研修の場合の		日時	訪問先・主催者等
実施日時と		令和4年12月20日17時～19時	法政大学 廣瀬 克哉 総長
訪問先・主催者		令和4年12月21日9時～12時	法政大学 法学部政治学科 土山希美枝 教授
報告内容・実施したこと	1 視察先（市町村等）の概要		
	日本最古の私立法律学校として発足して以来、法政大学法学部は、優れた研究実績と自由な学風で知られる。社会的秩序の形成・維持にかかわる法律学と、人間の共存の技術としての政治学の研究・教育を車の両輪として、本学部は、法曹・公務員はもとより、民間企業の法務部門等で活躍し、広くわが国と世界に貢献する、リーガル・マインドや政治的交渉能力のある人材の育成を行ってきた。こうした伝統の上に立ちながら、新しい時代の課題に応えるため、一層実践的かつ政策的な法学・政治学教育を展開することを目的としている。		
	2 視察内容		
	【廣瀬・土山ゼミ学生との対話】		
	・各グループゼミ学生4人×議員の対話をえんたく会議方式にて行う。与えられたお題について10分間自由に意見交換する。10分ごとにゼミ生はローテーションで交替していく。		
	【土山教授レクチャー】		
	・公共政策の考え方、議会の在り方、一般質問について、土山教授からレクチャーを受ける。その後意見交換。		
感想（まとめ）・市に活かせること等	・ゼミ生は「公共政策」を学ぶ学生でありながら、ほぼ全員から「住んでいる地域の議会に関心がない」「議員と話をしたことがない」などの発言を聞き、地方議会への関心の薄さを実感した。学生たちは、議会の存在に価値を全く見出さなくなっている。		
	・学生とはいえ、地方議会への失望感ともいえる現状は、関心を持たない学生のせいにはできないと感じる。学生たちも議会からのスマホ等からのアプローチを期待していた。議会改革の第2ステージに立った飯田市議会は、改革から「変革」を求める『議会創生』に向かう意識を持ちたいと、地方行政に熱い思いを抱いた学生たちを前に考えた。		
	・議員個人の資質の向上、すなわち議会全体の高みを目指す必要性を改めて学んだ。		

(3)この事業実施後の対応及び方向性

- ・ゼミ生との対話を通じて学んだこと感じたことは、今後の議会の在り方、また、議会報告意見交換会の手法などへの参考とした。
- ・土山教授のレクチャーで学んだことは、各人の今後の議員活動、一般質問への参考とした。

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	豊岡市：働きたい女性のためのデジタル・マーケティング人材育成事業について		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

本年4月26日、政府は女性デジタル人材育成プランを取りまとめた。IT分野の人手不足解消と女性の就労環境の向上をめざしている。そこで、コロナ禍で厳しい状況にある女性が就労へ直結するデジタルスキルを身に着ける取り組みをしている先進地事例を学ぶ

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和4年10月17日 13時30分～15時30分	総務部次長 兼 ジェンダーギャップ対策室長 上田 篤 氏
報 告 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先(市町村等)の概要	
	人口:78,324人 面積:697.55km ² 市の鳥:コウノトリ 市の特産:かばん、松葉ガニ 財政力指数:0.387 兵庫県の北部(但馬地域)に位置 市の北部に城崎温泉がある	
	2 視察内容	
	(1)ジェンダーギャップの解消を目指して	
	○説明資料 PowerPoint の冒頭は、「まちの存亡の危機」と題し、サブタイトルが「今世紀最大の課題」そして「ジェンダーギャップの解消を目指して」となっていて、豊岡市の取組みの核心部分を表す	
	・2015→2020年の年齢性別純移動数は、10歳代→20歳代回復率でみると、男性41.6%、女性28.5%で平均35.3%。飯田市においてもほぼ同じと思われる	
	・ジェンダーとは、生物学的性別ではなく、社会的・文化的な性別。男性らしさ、女性らしさのイメージから社会的・文化的に作られた性別で、背景に性別役割分業意識とそれに基づく慣行があると認識	
	・ジェンダーギャップの問題は、人口減少の加速、経済的・社会的損失、公正さの欠如につながる	
	○ワークイノベーション戦略 2019年1月策定	
	・目指す将来の姿を「ありたい姿に向かって、いきいきと働く女性が増えている」として取り組む	
	・豊岡市役所から変革し、まち全体へ波及させる	
	・市内事業所向けセミナー、女性従業員のキャリア形成支援、男性従業員向けセミナー、従業員意識調査、ワークイノベーション表彰、融資制度創設などで推進、支援している	
	○ジェンダーギャップ解消戦略 2021年3月策定	
	・提言の方向性は、ジェンダー平等の実現が、持続可能な豊岡市、持続可能な経済環境の土台となることなどのメリットを市民が理解すること。また、「ジェンダー平等社会」のビジョンを、市民の声で言語化すること	
	・地域啓発アドバイザーによる研修、地域づくりリーダー研修会、意見交換会などを行う中で、意識・行動の変化を生み、性別に関係なく支え合う地域づくりに繋げようとしている	
	(2)子育て中の女性の就労支援事業	
	・収入の男女格差の実態把握から、この取組みとなった	
	・2025年の国勢調査から、豊岡市には無職の主婦が3,000人、内20代30代は1,400人、更に、条件が合えば働きたい女性は1,200人程度と推定している	
	・働きたい子育て中の女性を、プチ勤務という形態で働いてほしい市内事業所とつなぐ事業を実施	
	○「2020PC基礎スキル習得支援講座」	
	・背景:①事務職の求人倍率が0.25倍に対し、IT職は3.29倍と高い。②市が、2017年からIT企業の誘致に	

報告内容・実施したこと	取り組んできた。③ハローワーク豊岡が子育て中の女性を対象に実施した仕事個別相談会では、IT系2社に参加者の6割が参加したという実態がある ④在宅ワークや時短勤務など子育てと仕事を両立しやすい ・シングルマザーの就労支援として実施。受講者8人中2人が正社員化 ○「2021 女性デジタル・マーケティング人材育成事業」 ・オンラインと対面により、週3日×3時間×4週×5か月＝最長180時間の受講と、週3日×3時間×4週×2か月＝最長72時間のインターンシップで、デジタル・マーケティング人材のロールモデルを10人程度育成する ・採用した9人中3人が途中離脱、6人が受講終了 ・出口として、起業3人、個人事業主、フリーランスで売上増など2人、転職1人 ・市は、出口戦略として就業先確保にも力を入れている ・「女性デジタルマーケティングセミナー」の受託者は、東京都港区青山に本社をおく、(株)ノビータ ・2022年度も同事業を実施中。現在10人が受講中
感想（まとめ）・市に活かせること等	・現在豊岡市総務部に、男女共同参画課ではなく「ジェンダーギャップ対策室」がある。日本では2市のみ。2021年4月に「ワークイノベーション推進室」から改称している。この流れからもジェンダーギャップ対策室設置の意図がわかる ・飯田市が進める男女共同参画事業とは内容が違っていると感じた ・飯田市産業経済部が進めるワークライフバランス事業が向かう先の一つの取組みではないかと感じた ・豊岡市は、会派で昨年末に視察した、塩尻市のKADOの取組みを知っていた。塩尻市の取組みは時代が後から追いついてきたということだが、豊岡市の取組みは、まさに時代にあった、将来を見据えた取組みだと思った

（3）この事業実施後の対応及び方向性

- ・2021年12月に行った代表質問で、女性のデジタル人材育成、女性のIJUターンを進めるための働き場の確保を取り上げた。昨年末に会派視察した塩尻市のKADOの取組みとともに、提言の裏付けとなる取組みであった
- ・この視点は、今後益々大事な視点になると思うので、引き続き会派として調査研究を進めたい

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	泉佐野市：「さのぼカード」を使った地域内経済循環の取り組みについて		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

物価高騰が続く中、地域経済への影響を改善すべく、地域で 2017 年に作成した「さのぼカード」を活用し、ポイント還元など具体的な取り組みを実施、市民から好評を得ている。その先進事例を学び、関係人口、交流人口をどう増やすか等、地域経済循環の課題の解決を考える。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和4年10月18日 13時 ～ 15時	政策監 兼 生活産業部長 西納 久仁明 氏

報告内容・実施したこと

1 視察先(市町村等)の概要

人口:98,520人(令和4. 8. 31現在) 世帯数:48,041世帯(令和4. 8. 31現在) 面積:56.51km²
 一般会計予算:62,883百万(令和4年度) 財政力指数:0.95(令和2年度)
 関西国際空港の開港により人口増加とともに、商業・サービス業が盛ん

2 視察内容

(1)「さのぼ」(平成29年10月1日誕生)地域ポイントカードについて

①目的

・2017年(平成29年)に市民等への市政の参加を促進させる、地域内の消費拡大に伴うまちの活性化、市内店舗の消費拡大につながる支援、などを目指して立ち上げた。

②経過

・マイナンバーカードとの連動としてクレジットカードなどのポイントやマイレージを反映できる地域システムを検討、考案し、「さのぼカード」を立案した。地域加盟店でのポイントを使用するしくみ。
 ・「さのぼ」開始時(2018年)の地域経済循環は、市の所得からの支出 6,117 億円、所得への分配 4,112 億円で市の地域経済循環率 67.2%となり危機感あり。

③しくみ

・年会費無料、どなたでも作れる、泉佐野市以外に在住でもカードが使える、110円で1ポイント付与、1ポイント1円。
 ・市で年度予算化し、さのぼポイント(以下:さのぼPと表示)付与事業としている。事例:市内住宅購入＝最大25万円分さのぼP付与。健康マイレージとしてさのぼPと交換。市内イベントへ行くだけでさのぼP付与など。活用し易い内容となっている。

④課題

・5年前スタート時には周辺行政区のどこも行っていない取り組みの為、住民説明会や店舗説明会、庁内説明など何度も行ったが中々理解が得られなかった。内容としては、費用が掛かる、システムが分りづらい、運営を一般社団法人へ委託する事への無理解、行政内でも縦割りの弊害により担当部署への他部署の協力が得られない、等あった。
 ・地域ポイントの課題は、貯められる場所が限定されると貯まり難い。交換先が限定されると貯めるモチベーションが保てない。結果、利用者が少ないと貯められる場所も交換先も増やせない、という悪循環。
 ・現在も流通を継続させる為に、スマートフォンで利用頻度が上がっている電子マネーとの連動など課題は多い。

⑤実績

・カード所有者約3万人、市内在住者 67%市外その他 33%、加盟店舗 192(令和4年)。さのぼの経済効果として店舗への誘導率 96%超え(183店舗で利用実績あり/加盟店 192)。
 令和3年度消費額約 7.8 億円。

- ・事務事業「地域経済循環推進事業」へ、先進地域の取り組みを参考に実質的に何をするのかを問い、進めて行く材料になると考える。
- ・地域経済活性化プログラムへひとつの取り組み事例として“さのぼ”はヒントを与えている。“さのぼ”は効率的に地域経済を循環させるしくみとして、行政からのポイント給付、それを受けて市民の利用促進が図られ、店舗などが潤う、結果、納税額へ効果が反映され地域経済を支えていく。好循環を生む取り組みとなる。
- ・市民生活は、コロナ禍の影響や物価高騰など重層的な危機でもあり、具体的な実証実験などが急務と予想する。市民に見える地域経済循環への施策が必要な時を迎えている。関係人口、交流人口の増加へも繋がる為、稼ぎ、安心して働ける魅力ある産業のひとつとして、活かせないか。

（３）この事業実施後の対応及び方向性

- ・ 2022 年 12 月の代表質問にて、当内容を元に我が会派として地域通貨の研究進捗を問うた

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	由布市：次世代モビリティサービスの現状と課題について		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

次世代モビリティサービスの現状と課題について、飯田市ではリニア中央新幹線開業へ向け長野県駅として二次交通の選定などの課題があり今後の取り組みや方向性の検討が実施されている、次世代モビリティサービスの一つであるグリーンスローモビリティの実証事業を行った取り組みをしている先進地事例を学ぶ

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と	令和4年10月19日	大分県由布市・ゆふいんラックホール
訪問先・主催者	13時30分～15時30分	総合政策課 企画調整係 副主幹 三重野鎌太郎 氏

報告内容・実施したこと	1 視察先(市町村等)の概要 人口:33,675 人 世帯数:15,631 世帯 面積:319.23 km² 市の花:コスモス 市の鳥:ウグイス 市の木:アラカシ 大分県のほぼ中央に位置し、北は宇佐市や別府市など南は竹田市、東は大分市、西は玖珠群に接する、観光業については温泉や豊かな自然などに恵まれており、多くの観光客が訪れている 2 視察内容 (1)IOT 技術を活用したグリーンスローモビリティの効果的導入実証事業について ○由布市の概要と対象地域 ・温泉観光地であり年間の観光客が約 440 万人(R2・R3 年についてはコロナ禍の影響によりインバウンド需要が全くない状態であった) ・今年度については国内平均 300 万人の約 8 割にとどまっている ・対象地域としては大分県由布市湯布院町 ○湯布院の交通課題(ゆふいんエリアへのアクセス) ・観光客のアクセス手段となる大型バス・マイカー等の路上駐車増加、交通渋滞が激化 ・地域住民の生活や緊急車両の交通を阻害 ・歩行者の安全性低下や生活環境の悪化など ・地元の声として「車で訪れる者が集中し、週末や祝日に渋滞が発生する」「大型バスの流入が増加の一方で駐車場が少なく、路上駐車による渋滞が発生している」 ・アクセスの方法として、観光客は辻馬車などの移動手段があるが由布院駅を発着とするものが多く、エリア内を回遊するモビリティがない。住民については高齢化率が 34%、移動支援としてコミュニティバスを運行しているが、便数が限定的である ・この取り組みについては、「交通弱者対策」「交通分野の低炭素化(SDGs)」「人の往来が加速することによる地域経済の活性化」こういった地域が抱える課題解決が期待される ○事業概要 ・事業計画:3 か年で湯布院市内における住民・観光客利用の可能性の検証 ・実施体制:関係機関が参画するコンソーシアムを立ち上げ、由布市・環境省・国交省と共同して実験を実施 ・実施エリア:湯布院地域内
-------------	---

報告内容・実施したこと	・導入実証の目的:環境配慮型交通システム導入による、渋滞緩和や地域活性化など、横断的な課題解消を念頭に①ゆふいんへのアクセス改善②観光周遊性の向上③地域住民の移動支援の実証調査を実施 ・使用車両:実験車両としてグリーンスローモビリティ2台(ノルク1号:環境に配慮した電気自動車で9人乗りの対面シート、時速19キロ以下で走行・ノルク2号環境に配慮した電気自動車で、7人乗りの3列シート時速19キロ以下で走行)を導入 ・運行主体:第一交通株式会社、みなとタクシー株式会社(湯布院地域に営業所の有る事業者) ・ターゲット:2019年度…住民メインターゲットで実証運行、2020年度…観光利用者へターゲット拡大により実証運行、2021年度…本国運行に向けた最終調整 ○IOTの活用(デマンド運行とデジタルサイネージの導入) ・オンデマンドシステムの導入:導入効果として、既存のバス路線の乗降ポイントでも乗車・降車が可能になり移動効率や利便性が向上した ・R2年度からはデジタルサイネージを導入:道の駅などに設置されているデジタルサイネージや携帯電話から車両の位置を把握することが可能となった。また、停留所付近の観光施設等の情報を入手可能になった ○地域課題解決の有効性 ・湯布院のアクセス改善:コロナ感染拡大の影響で、観光客が激減したことに加え、感染防止のための乗り継ぎをさける傾向から検証未実施(観光交通を分散させる交通社会実験にて継続検証…パーク&ライドを進めている) ・観光周遊モビリティ:利用者の多くは観光客であり、利用者数から周遊モビリティとしての需要を確認する事が出来た。特に観光特化型運行では452人が利用し、約10人/日であった ・地域住民の移動支援:地域住民の利用数は全体の約1割と少ない状況であった。観光客が少なくなるR3.11.20以降は住民の利用促進を展開したが、期間中の住民利用では高齢者が多く、満足度は高いものの利用数は少ない状況であった。アンケート結果から「自家用車利用が多く現状では不要」「観光客向けの乗り物ととらえている」などの意見があげられた。また、コロナ感染リスクがある中で1台での運行期間が長く、積極的な住民利用促進を図ることができなかったこともあり、住民の移動支援の有効性については未確認
感想(まとめ)・市に活かせること等	・当地域における2次交通の在り方や、新しいモビリティ活用についての参考になればとの思いで視察をさせていただいた、視察前の視点として市内全域にわたる取り組みをイメージしていたが、由布市湯布院町の観光エリアを中心とした渋滞緩和策などの実証実験としてエリアを限定してのモビリティ運行実験であった、市内全域をグリーンスローモビリティなどの次世代交通を活用していくにはまだまだ課題はあり、もう少し先の将来に可能となってくることであると感じた。一方で、運行範囲を区切り限定的な活用であれば、リニア駅から既存のJR駅へのアクセスや、中心市街地の観光利用などの面では活用に期待ができる。 ・高齢者のドア to ドアと観光面での両面の課題解決の視点としては共通するものがあり、予想していたように観光客メインでの利用と高齢者の足の確保は同じモビリティを活用することへの課題はあると感じたが、観光客と住民への周知の方法や、継続的な利用によって解決の糸口がつかめるのではないかと感じた。 ・グリーンスローモビリティについては地域の空気感のようなものも利用についての受け入れについては一つの要素であると感じた、その理由として、由布市の観光資源に辻馬車がありゆっくり移動することへの抵抗感があまりない地域でのモビリティの運行実験であったことに起因すると予想する、もしそうであるとすれば、飯田市におけるプッチーもグリーンスローモビリティの一つであり、中心市街地をゆっくり観光する手段としての活用も視野に入れていくべきであると思う。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

・2022年12月に行った代表質問で、2次交通の具体的な実証実験の考えと、グリーンスローモビリティとしてのプッチーの利用として中心市街地の周遊観光への利用について質問要望させていただいた。 ・今回の視察における2次交通の在り方(高齢者と観光の両面について)とグリーンスローモビリティの今後の活用について、この視点は、今後益々大事な視点になると思うので、引き続き会派として調査研究を進めたい
--

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	千葉市：「あなたが使える制度お知らせサービス」を使ったプッシュ型の行政サービス		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

様々な行政サービスはあるが、一様に申請が前提となっている。その為、行政サービスを受けられずに見過ごしてしまうなど、市民生活へ影響が出る場合もある。市民へ使える制度をプッシュ型でお知らせする取組みを行っている先進地で、市役所の支援サービス等における課題、その解決へ向けた考え方、実務的なしくみを学び、必要性及びその展開について考える。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和4年12月19日 14時 ～ 16時	総務局情報経営部 業務改革推進課 課長 上原 弘之 氏
報 告 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先(市町村等)の概要 人口:976,925人(令和4.4.1現在) 世帯数:456,281世帯(令和4.4.1現在) 面積:271.76km ² 一般会計予算:4,884億円(令和4年度当初) 令和3年1月1日に市制100周年、令和4年4月1日に政令指定都市移行30周年を迎えた	
	2 視察内容 (1)「あなたが使える制度お知らせサービス」(令和3年1月28日開始)について ①目的 ・各種手当や健康診査など受給タイミングについて、市民自ら検索や問い合わせを行わずに済むよう、市が保有する住民情報を活用し、登録された LINE アカウントに対して案内することで需給漏れの防止を図るサービス。対象制度は、健康診断・がん検診、予防接種、障害・難病児童支援、ひとり親家庭支援などを中心に26制度(令和4年10月時点) ②経過 ・「市民へ時間を返す」との市長理念(当時)に基づき、平成25年度から具体的な検討に着手。その後、市民が制度の検索などに要する負担を軽減することや、市民に対して個別に受給可能な制度の内容を通知して受給漏れの防止を図る事を目的としてシステム構築、サービス提供の開始に至る。 ・平成28年度総務省の実証実験に参加し、Facebook、Twitter を利用した SNS プッシュ型サービスを検討。平成29年度は庁内でプッシュ型情報発信のあり方を検討し、更に総務省実証事業へ参加。アプリへの通信機能効果検証を実施。平成30年～LINE を利用した「あなたが使える制度お知らせサービス」の本格検討に入り、令和3年1月28日より本格稼働を開始した。 ③しくみ ・市民は、本サービスを利用申請し LINE で千葉市公式アカウントへ友達登録する。市役所においては、利用申請のあった市民の住民情報を抽出するとともに、各制度の条件等を予め登録しておく。通知をする際は、利用者の中から対象者を抽出、メッセージ送信し、LINE を通じて利用者へプッシュ通知する。 ・通知対象事業の判断基準等は、子育て・福祉分野を中心に、市民からの申請により給付や減免が受けられる制度や個別通知によって申請率(受給率)の向上など効果が見込める対象へ実証実験を行い検討した。その結果、「未申請理由が、申請忘れや制度を知らないことによるもの、受給率が低くプッシュ型により向上が期待できるもの、アンケートの回答数が少なく、制度が知られていないと思われるもの」、を要件とし選定した。(当初23制度を対象とした)	

	・対象事業等については、アンケート調査を実施し「イベント情報」を求める声も多く、今後は子育て福祉に限らずよりニーズに沿った制度へ検討を進める。 ④課題 ・事業評価にて、メリット・デメリットが把握され、市民においては自ら調べることなく受給対象制度が分かる。各種検診の受給漏れが防止できる。行政においては市民への情報発信ツールが増え、より多くの市民へ案内ができる。各制度への受給率向上が見込まれる。但し、LINE を利用していない方へは通知がされない事や年代の属性により通知される制度が少ない利用者もいる。行政サイドでは、本サービスを実施する作業負担は増加する。 ・今後の展開として、当初の想定より利用者増加が伸び悩んでおり、市民への効果的な周知が必要となってくる。 ⑤実績 ・令和4年12月13日時点の制度申請者数は9,902 人であり人口の約1%。利用年代層では、30 代 29.9% 40 代 29.3%と多く 60 代以降は 8.6%程度に留まっている。尚、若年層はそもそも利用制度があまり多くない為 20 代で 8.4%程度となっている。 ・イニシャルコスト及びランニングコストは約 2,400 万円(システム改修含む)となり、年間保守費用としては約 300 万円となっている。また、申請者数に応じたはがき代他通信・消耗品費用も+ α 見込んでいる。 ⑥展望 ・お知らせサービス利用者の伸びが鈍化傾向にあり、通知対象制度を拡充することを検討している。 ・制度通知後の相談、申請、給付までをワンストップで行えるようサービスを進化させていく。
感想(まとめ)・市に活かせること等	・現在の情報端末機器の普及状況から LINE をツールとし、より市民の手元へ必要な情報が配信されるしくみを構築されており、受給漏れ防止へ市民益となる取組みと考える。 ・子育て福祉制度に留まらず、イベント情報の案内、更に防災等への周知へも活用できる幅広い取組みへ成長させられる。 ・イニシャルコスト、ランニングコストなど一定の予算が必須でもあり、財政状況との整合性も検討課題と考える。 ・LINE を使用しない方への広報、郵便、掲示等は今後も継続が必要であるが、プッシュ型とした視点は今後の市民と行政のあり方を近づける取組みと考える。 ・行政サービスの広報戦略として、検討する必要性があると考え。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・ 2022 年 12 月の代表質問にて、当内容を元に我が会派として行政のデジタル化を問うた

令和4年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	八王子市：「八王子市立高尾山学園」不登校特例校の取り組みについて		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

少子化が進む中、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因や背景により、登校しないまたは登校したくてもできない児童・生徒が増加している。そういった子どもたちの為に設立された小中学校が併設された学校で、児童・生徒の不登校状態に応じて一人一人の心の安定を図り、学習支援と生きることへの自信と社会的自立を獲とくしていく、その取組みを学ぶ。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実		日時	訪問先・主催者等
施日時と 訪問先・主催者		令和4年12月20日 13時30分～15時30分	副校長 山田 和也 氏
報 告 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先(市町村等)の概要	人口:562,469人 世帯数:278,100世帯(令和4.4.30現在) 面積:186.38km ² 一般会計予算:2,083億円(令和4年度) 東京都心から西へ40km 盆地状であり周囲が丘陵地帯に囲まれ、21の大学を抱えた学園都市	
	2 視察内容 (1)「八王子市立高尾山学園」(平成16年4月設立)不登校特例校の取り組みについて ①設立の背景 ・2001年(平成13年)当時、八王子市の不登校児童・生徒の割合が1.44%で国(1.23%)や東京都(1.30%)を上回る状況であったため、不登校児童・生徒に合った教育課程を実現したいとの思いから立ち上げた。しかし、当時は認識も様々で設立への理解は得られなかった。平成14年に入り国の構造改革特区としての取り組みが始まり、教育課程特区申請が受理、設立への道筋がついた。 ②経過推移 ・平成16年当時の不登校のきっかけと考えられる要因は、学校生活による(いじめ・友人関係・学業不振)等が35.9%と多くを占めていたが、約10年後(平成25年)には、本人の問題(情緒的混乱・無気力・非行等)66.4%へと変遷して行っている。学校だけでは解決が困難なケースとなって来ている。そこで、民間からの人材登用、学園内へ支援チームを配置、適応指導教室の新設など、手を打って改善を進めた。 ・近隣には団地、小中学校があるが、開校に当たっては住民からの反対などは無かった。 ③特色 ・ひとりひとりの子どもの様子について、丁寧に情報共有をし教員・サポーター・市職員等と徹底して行う。気になる子どものことについては、それぞれの立場でしっかり支えて行く、という事を毎日行っている。 ・子どもたちは、希望進学先へ95%が進学出来ており、全スタッフでの取り組み成果といえる。 ・教育課程も柔軟に設定されており、子どもたちに合わせたカリキュラムとなっている。一般的な学校は約1,000時間程度年間勉強するが、約720時間となっている。更に体験的な学習時間を設定しており、内容の濃い時間を作るようにされている。エスケープ時間も設定されておりその居場所も設置され、ひとりひとりに無理のない授業配分となっている。 ・委員会活動、部活動もあり自由参加で進めている。但し、運動会、文化祭は無い。 ・転入学も毎月実施しており、予備体験を実施し、希望があれば転入が出来る。 ・全校(小学校4年生～中学校3年生)で約100人の子どもが通う。		

	・スクールソーシャルワーカーも常時学校にいる為、何かあれば即相談が可能。
感想(まとめ) ・市に活かせること等	・やらない選択肢をつくる、いかに子どもたちを支えるか、学校へ来ないでいい理由を無くす、もっと頑張れとは言わない、そうしない、との言葉に触れ衝撃であった。つい何気なく頑張れやもっと出来るだろう、と一方的な思いを押し付けていることを見直す気づきを頂いた。更に、子どもの教育は親の責任と考えがちであったが、社会で子育てをしていくという意識改革が必要と実感した。 ・不登校解決への早道は無いが、登校を安定させるには「わかった、できた、褒められた、協力しあえた」がキーワードと自己肯定感の醸成の必要性を痛感しました。出来る限りのことはやった、では不登校改善は難しく、更に踏み込んだ子どもとの向き合い方の重要性を学んだ。 ・教育と福祉と医療の3つが揃わないと子どもたちを支えられない、実態を聞かせて頂き、飯田市での3者連携のあり方など、検討が必要と考える。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・2022年9月の一般質問にて、当内容を元に我が会派として不登校特例校への考えを問うた